

## 調査結果の概要（事業所規模5人以上）

### 概況

栃木県における平成27年の事業所規模5人以上の賃金、労働時間及び雇用の動きは、次のとおりであった。また、各指数については平成22年基準（平成22年平均を100とする）である。

#### I 賃金（常用労働者一人あたり月間平均）

現金給与総額	309,603 円	（前年比	0.8 %増）
指数	100.2	（前年比	1.4 %増）
きまって支給する給与	255,015 円	（前年比	0.03 %増）
指数	98.4	（前年比	0.6 %増）
特別に支払われた給与	54,588 円	（前年差	2,356 円増）
実質賃金指数	94.9	（前年比	0.0 %=前年と同じ）

#### II 労働時間及び出勤日数（常用労働者一人あたり月間平均）

総実労働時間	148.8 時間	（前年比	0.7 %減）
指数	98.4	（前年比	0.9 %減）
所定内労働時間	136.9 時間	（前年比	0.4 %減）
指数	98.2	（前年比	0.7 %減）
所定外労働時間	11.9 時間	（前年比	4.8 %減）
指数	100.6	（前年比	3.6 %減）
出勤日数	19.1 日	（前年差	0.0 日=前年と同じ）

#### III 雇用（月間平均）

常用労働者数	709,209 人	（前年比	1.0 %増）
常用雇用指数	102.9	（前年比	0.4 %増）
パートタイム労働者割合	28.8 %	（前年差	2.2 ポイント増）
入職率（年間累計）	21.32 %	（前年差	0.79 ポイント減）
離職率（年間累計）	21.41 %	（前年差	0.50 ポイント増）

#### IV 就業形態別の賃金、労働時間及び雇用の動き

##### 一般労働者

現金給与総額	394,347 円
総実労働時間	169.2 時間
出勤日数	20.1 日
労働者数	504,952 人
入職率（年間累計）	15.42 %
離職率（年間累計）	16.02 %

##### パートタイム労働者

現金給与総額	100,112 円
総実労働時間	98.2 時間
出勤日数	16.8 日
労働者数	204,257 人
入職率（年間累計）	35.86 %
離職率（年間累計）	34.79 %

## I 賃金の動き

### 1 平均賃金

#### (1) 現金給与総額

○ 1人平均月間現金給与総額 309,603 円 (前年比 0.8%増)  
指数 100.2 (前年比 1.4%増)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「サービス業（他に分類されないもの）」で12.5%増、最も減少したのは「金融業、保険業」で7.3%減であった。  
(第1表参照)

○ 実質賃金指数 94.9 (前年比 0.0%=前年と同じ)

#### (2) きまって支給する給与

○ 1人平均月間きまって支給する給与 255,015 円 (前年比 0.03%増)  
指数 98.4 (前年比 0.6%増)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「教育、学習支援業」で10.1%増、最も減少したのは「不動産業、物品賃貸業」で5.4%減であった。  
(第1表参照)

#### (3) 特別に支払われた給与

○ 1人平均月間特別に支払われた給与 54,588 円 (前年差 2,356 円増)

○ 1人平均特別に支払われた給与の年間累計額 655,716 円  
産業別にみると、前年から最も増加したのは「不動産業、物品賃貸業」で15,091円増、最も減少したのは「金融業、保険業」で17,848円減であった。

○ 1人平均支給率 2.57 か月  
(第1表、第2表参照)

第1表 産業別にみた賃金の動き

産 業	(1)現金給与総額		(2)きまって支給する給与		(3)特別に支払われた給与	
	実 額	前年増減率	実 額	前年増減率	実 額	前年増減差
	円	%	円	%	円	円
調査産業計	309,603	0.8	255,015	0.03	54,588	2,356
鉱業,採石業,砂利採取業	×	×	×	×	×	×
建設業	373,832	1.5	314,843	0.3	58,989	4,616
製造業	380,720	0.9	302,567	0.1	78,153	3,187
電気・ガス・熱供給・水道業	560,890	×	544,758	×	16,132	×
情報通信業	413,645	▲ 5.8	326,444	▲ 5.2	87,201	▲ 7,233
運輸業,郵便業	295,014	0.6	256,572	▲ 1.2	38,442	4,881
卸売業,小売業	231,199	▲ 3.3	197,860	▲ 3.8	33,339	17
金融業,保険業	376,543	▲ 7.3	310,759	▲ 3.6	65,784	▲ 17,848
不動産業,物品賃貸業	326,327	▲ 0.04	269,204	▲ 5.4	57,123	15,091
学術研究,専門・技術サービス業	562,121	1.0	414,361	2.0	147,760	▲ 2,730
宿泊業,飲食サービス業	118,760	2.6	113,018	▲ 0.2	5,742	3,218
生活関連サービス業,娯楽業	197,300	▲ 4.3	182,225	▲ 5.2	15,075	1,042
教育,学習支援業	415,532	11.6	324,057	10.1	91,475	13,385
医療,福祉	287,976	▲ 3.6	238,426	▲ 3.8	49,550	▲ 1,456
複合サービス事業	343,175	▲ 4.3	280,692	▲ 1.6	62,483	▲ 10,978
サービス業 (他に分類されないもの)	240,422	12.5	206,837	8.1	33,585	11,250

第2表 産業別特別に支払われた給与

項 目	調査産業計	鉱業,採石業, 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業
年間累計額(円)	655,716	×	713,991	940,193	194,207	1,038,389
前年増減差(円)	32,429	×	64,800	44,860	×	▲ 99,498
支給率(か月)	2.57	×	2.27	3.11	0.36	3.18

項 目	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究,専門・ 技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業
年間累計額(円)	454,769	399,714	798,955	685,831	1,757,255	70,690
前年増減差(円)	55,262	748	▲ 209,559	176,260	▲ 26,714	41,526
支給率(か月)	1.77	2.02	2.57	2.55	4.24	0.63

項 目	生活関連サービ ス業,娯楽業	教育,学習 支援業	医療,福祉	複合 サービス事業	サービス業 (他に分類されないもの)
年間累計額(円)	181,292	1,095,288	589,708	913,940	402,286
前年増減差(円)	13,528	162,560	▲ 23,500	16,040	135,356
支給率(か月)	0.99	3.38	2.47	3.26	1.94

(注) 支給率は1人平均特別に支払われた給与(年間累計額)を1人平均月間きまって支給する給与で除したものである。

## 2 賃金格差の現状と推移

### (1) 産業別賃金

調査産業計を100として各産業の現金給与総額の比率をみると、最高は「学術研究，専門・技術サービス業」で181.6ポイント、最低は「宿泊業，飲食サービス業」で38.4ポイントであり、最高と最低の格差は143.2ポイントであった。

(第3表参照)

### (2) 男女別賃金（パートタイム労働者を含む常用労働者全体での比較）

○ 1人平均月間現金給与総額

男性	399,470 円
女性	197,537 円

○ 男性賃金を100とした比率

女性賃金	49.4
------	------

産業別に見ると、男性の最高は「学術研究，専門・技術サービス業」で624,079円、最低は「宿泊業，飲食サービス業」で185,963円、女性の最高は「電気・ガス・熱供給・水道業」で402,046円、最低は「宿泊業，飲食サービス業」で93,101円であった。

(第4表、第1図参照)

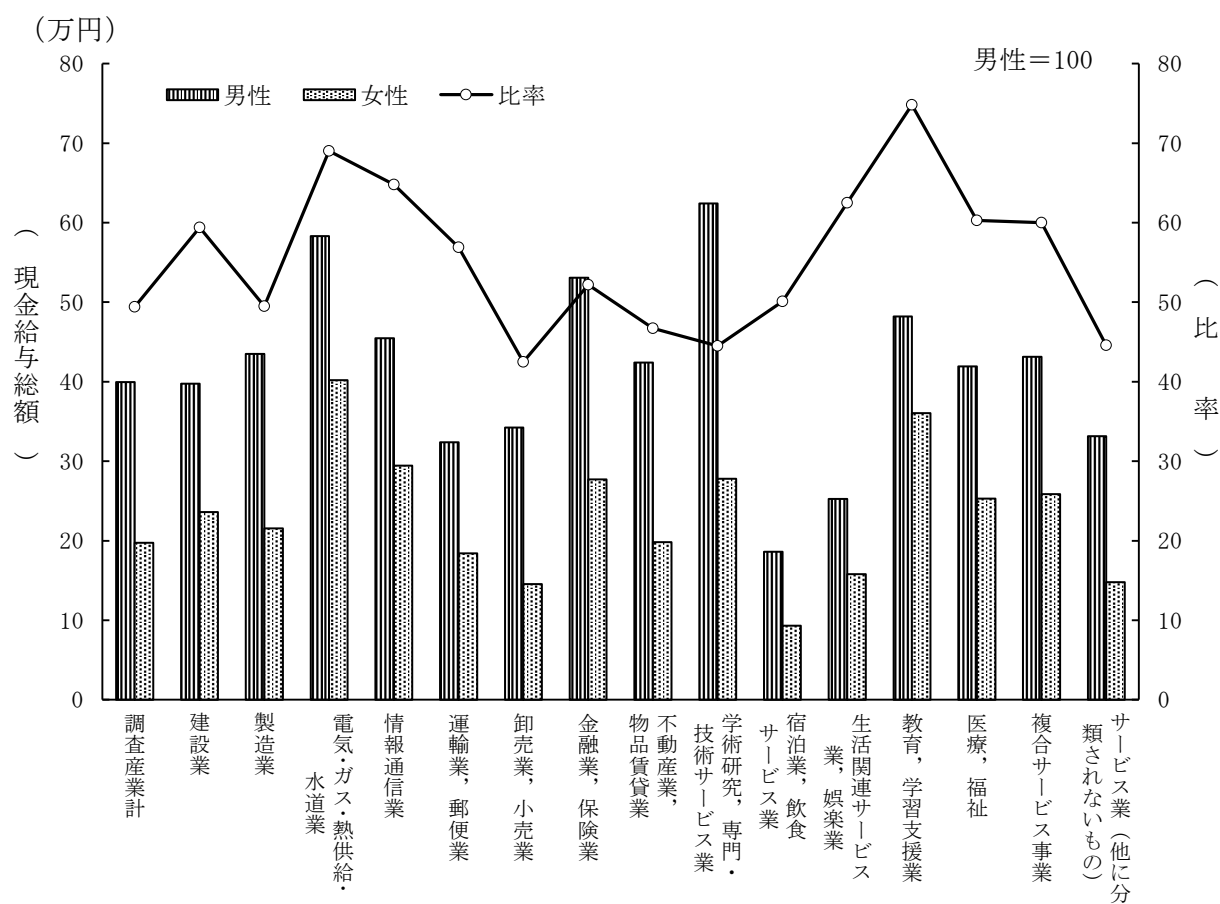
第3表 産業別賃金比率の推移（現金給与総額）

産 業	調査産業計=100				
	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×
建設業	106.8	123.2	127.5	119.9	120.7
製造業	118.4	123.9	123.6	122.8	123.0
電気・ガス・熱供給・水道業	×	143.1	×	×	181.2
情報通信業	130.4	138.9	145.8	142.9	133.6
運輸業，郵便業	93.2	90.4	93.5	95.5	95.3
卸売業，小売業	72.8	70.1	75.9	77.8	74.7
金融業，保険業	129.9	142.7	134.6	132.2	121.6
不動産業，物品賃貸業	112.7	90.7	79.2	106.3	105.4
学術研究，専門・技術サービス業	173.7	177.9	184.8	181.3	181.6
宿泊業，飲食サービス業	38.9	35.4	33.6	37.7	38.4
生活関連サービス業，娯楽業	53.9	55.1	64.5	67.1	63.7
教育，学習支援業	127.3	125.0	115.3	121.2	134.2
医療，福祉	103.2	105.5	101.7	97.3	93.0
複合サービス事業	119.1	118.3	116.8	116.8	110.8
サービス業	78.5	80.5	73.2	69.5	77.7
(他に分類されないもの)					
格差（最高－最低）	134.8	142.5	151.2	143.6	143.2

第4表 産業別・男女別賃金 (現金給与総額)

産 業	男性=100		比 率
	男 性	女 性	
調査産業計	399,470 円	197,537 円	49.4
鉱業,採石業,砂利採取業	×	×	×
建設業	397,527	236,013	59.4
製造業	434,780	215,414	49.5
電気・ガス・熱供給・水道業	583,097	402,046	69.0
情報通信業	454,554	294,399	64.8
運輸業,郵便業	323,660	184,136	56.9
卸売業,小売業	342,324	145,569	42.5
金融業,保険業	530,839	277,028	52.2
不動産業,物品賃貸業	424,068	198,149	46.7
学術研究,専門・技術サービス業	624,079	277,894	44.5
宿泊業,飲食サービス業	185,963	93,101	50.1
生活関連サービス業,娯楽業	252,652	157,844	62.5
教育,学習支援業	481,979	360,332	74.8
医療,福祉	419,094	252,900	60.3
複合サービス事業	431,364	258,788	60.0
サービス業(他に分類されないもの)	331,312	147,925	44.6

第1図 産業別・男女別賃金と比率 (現金給与総額)



## II 労働時間・出勤日数の動き

### 1 労働時間

○ 1人平均月間総実労働時間	148.8 時間	(前年比	0.7 %減)
指数	98.4	(前年比	0.9 %減)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「複合サービス事業」で5.8%増、最も減少したのは「情報通信業」で3.5%減であった。

○ 所定内労働時間	136.9 時間	(前年比	0.4 %減)
指数	98.2	(前年比	0.7 %減)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「複合サービス事業」で8.6%増、最も減少したのは「建設業」「運輸業, 郵便業」で3.4%減であった。

○ 所定外労働時間	11.9 時間	(前年比	4.8 %減)
指数	100.6	(前年比	3.6 %減)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「不動産業, 物品賃貸業」で37.3%増、最も減少したのは「宿泊業, 飲食サービス業」で42.4%減であった。

(第5表、第2図参照)

### 2 男女別労働時間

○ 総実労働時間	男性	165.4 時間	(前年比	0.8 %減)
	女性	128.0 時間	(前年比	0.2 %増)

産業別にみると、男性の最多は「運輸業, 郵便業」で180.5時間、最少は「宿泊業, 飲食サービス業」で136.1時間、女性の最多は「情報通信業」で158.9時間、最少は「宿泊業, 飲食サービス業」で95.0時間であった。

○ 所定内労働時間	男性	148.5 時間	(前年比	0.6 %減)
	女性	122.4 時間	(前年比	0.7 %増)

産業別にみると、男性の最多は「建設業」で162.2時間、最少は「宿泊業, 飲食サービス業」で129.2時間、女性の最多は「情報通信業」で148.0時間、最少は「宿泊業, 飲食サービス業」で92.9時間であった。

○ 所定外労働時間	男性	16.9 時間	(前年比	2.9 %減)
	女性	5.6 時間	(前年比	8.2 %減)

産業別にみると、男性の最多は「運輸業, 郵便業」で31.1時間、最少は「複合サービス事業」で5.3時間、女性の最多は「運輸業, 郵便業」で13.5時間、最少は「宿泊業, 飲食サービス業」で2.1時間であった。

(第6表、第3図参照)

### 3 出勤日数

○ 1人平均月間出勤日数	19.1 日	(前年差	0.0 日=前年と同じ)
--------------	--------	------	--------------

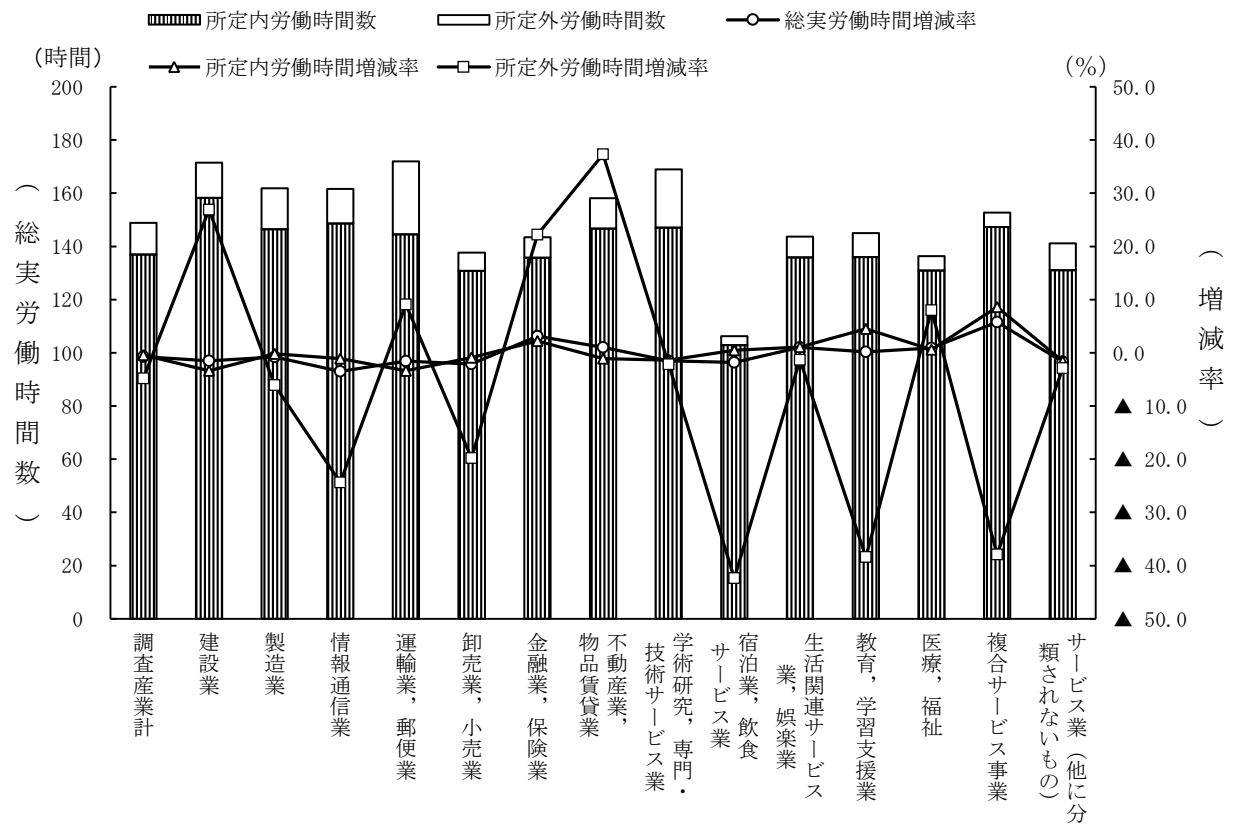
産業別に前年差をみると、最も増加したのは「複合サービス事業」で1.1日増、最も減少したのは「宿泊業, 飲食サービス業」で0.8日減であった。

(第7表参照)

第5表 産業別労働時間

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	時間	前年増減率	時間	前年増減率	時間	前年増減率
調査産業計	148.8	▲ 0.7	136.9	▲ 0.4	11.9	▲ 4.8
鉱業, 採石業, 砂利採取業	×	×	×	×	×	×
建設業	171.5	▲ 1.5	158.3	▲ 3.4	13.2	26.9
製造業	161.9	▲ 0.8	146.5	▲ 0.2	15.4	▲ 6.1
電気・ガス・熱供給・水道業	155.3	×	139.3	×	16.0	×
情報通信業	161.6	▲ 3.5	148.6	▲ 1.1	13.0	▲ 24.4
運輸業, 郵便業	172.0	▲ 1.6	144.5	▲ 3.4	27.5	9.1
卸売業, 小売業	137.7	▲ 2.1	130.8	▲ 0.9	6.9	▲ 19.8
金融業, 保険業	143.4	3.1	135.7	2.2	7.7	22.2
不動産業, 物品賃貸業	158.1	1.0	146.7	▲ 1.1	11.4	37.3
学術研究, 専門・技術サービス業	169.0	▲ 1.5	147.1	▲ 1.4	21.9	▲ 2.2
宿泊業, 飲食サービス業	106.3	▲ 1.8	102.9	0.5	3.4	▲ 42.4
生活関連サービス業, 娯楽業	143.7	1.0	135.8	1.1	7.9	▲ 1.3
教育, 学習支援業	145.0	0.2	136.0	4.5	9.0	▲ 38.4
医療, 福祉	136.3	0.9	130.9	0.6	5.4	8.0
複合サービス事業	152.7	5.8	147.3	8.6	5.4	▲ 37.9
サービス業 (他に分類されないもの)	141.1	▲ 1.7	131.0	▲ 1.6	10.1	▲ 2.9

第2図 産業別労働時間

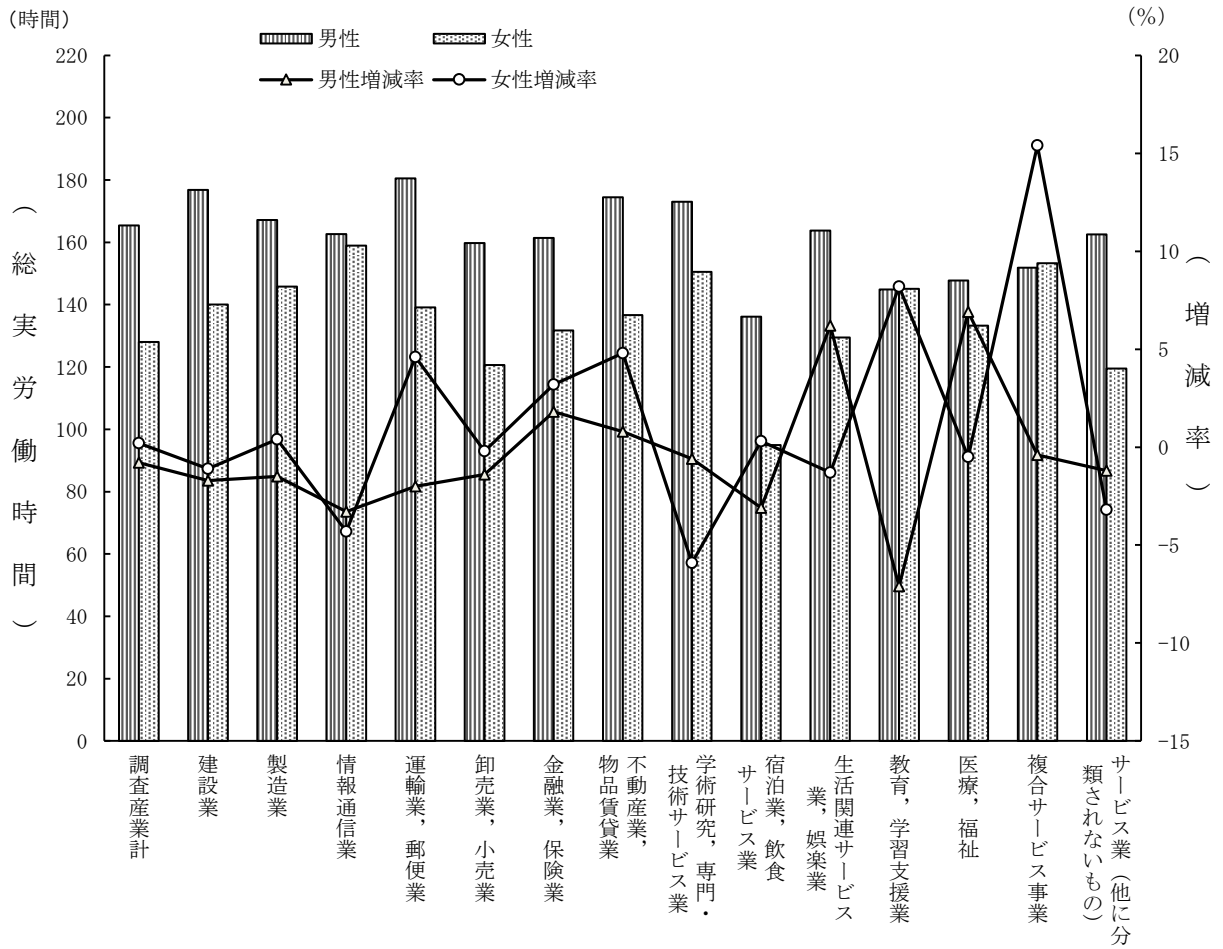


第6表 産業別・男女別労働時間

産 業	区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		時間	前年増減率	時間	前年増減率	時間	前年増減率
調査産業計	男	165.4	▲ 0.8	148.5	▲ 0.6	16.9	▲ 2.9
	女	128.0	0.2	122.4	0.7	5.6	▲ 8.2
鉱業,採石業,砂利採取業	男	×	×	×	×	×	×
	女	×	×	×	×	×	×
建設業	男	176.8	▲ 1.7	162.2	▲ 3.8	14.6	29.2
	女	140.1	▲ 1.1	135.4	▲ 0.8	4.7	▲ 9.6
製造業	男	167.2	▲ 1.5	149.8	▲ 0.8	17.4	▲ 7.0
	女	145.8	0.4	136.6	1.0	9.2	▲ 8.0
電気・ガス・熱供給・水道業	男	157.4	×	140.6	×	16.8	×
	女	139.9	×	130.1	×	9.8	×
情報通信業	男	162.6	▲ 3.3	148.9	▲ 0.7	13.7	▲ 25.1
	女	158.9	▲ 4.3	148.0	▲ 1.8	10.9	▲ 28.8
運輸業,郵便業	男	180.5	▲ 2.0	149.4	▲ 3.9	31.1	8.4
	女	139.1	4.6	125.6	1.6	13.5	43.6
卸売業,小売業	男	159.8	▲ 1.4	147.8	▲ 0.3	12.0	▲ 12.4
	女	120.6	▲ 0.2	117.7	0.6	2.9	▲ 23.7
金融業,保険業	男	161.4	1.8	148.5	0.4	12.9	20.6
	女	131.7	3.2	127.4	2.8	4.3	16.2
不動産業,物品賃貸業	男	174.5	0.8	158.3	▲ 2.8	16.2	57.3
	女	136.7	4.8	131.6	5.0	5.1	0.0
学術研究,専門・技術サービス業	男	173.0	▲ 0.6	148.8	▲ 1.1	24.2	3.0
	女	150.5	▲ 5.9	139.4	▲ 2.3	11.1	▲ 35.5
宿泊業,飲食サービス業	男	136.1	▲ 3.1	129.2	▲ 0.1	6.9	▲ 38.4
	女	95.0	0.3	92.9	2.1	2.1	▲ 43.2
生活関連サービス業,娯楽業	男	163.8	6.2	153.8	6.6	10.0	1.0
	女	129.5	▲ 1.3	123.0	▲ 1.5	6.5	3.2
教育,学習支援業	男	144.9	▲ 7.1	135.7	0.1	9.2	▲ 54.9
	女	145.1	8.2	136.2	9.0	8.9	▲ 2.2
医療,福祉	男	147.8	6.9	140.6	5.9	7.2	30.9
	女	133.3	▲ 0.5	128.4	▲ 0.6	4.9	2.1
複合サービス事業	男	151.9	▲ 0.4	146.6	3.5	5.3	▲ 50.9
	女	153.3	15.4	147.9	16.4	5.4	▲ 5.3
サービス業 (他に分類されないもの)	男	162.5	▲ 1.2	147.8	▲ 0.4	14.7	▲ 8.7
	女	119.5	▲ 3.2	114.0	▲ 3.7	5.5	10.0



第3図 産業別・男女別総実労働時間



第7表 産業別出勤日数

項目	調査産業計	砂利採取業、採石業	建設業	製造業	水・電気・ガス・熱供給業	情報通信業	郵便業	小卸売業	保険業	不動産業
日数(日)	19.1	×	21.0	19.4	18.7	19.2	19.9	19.7	18.7	19.8
前年増減差(日)	0.0	×	▲0.7	0.0	×	▲0.3	▲0.7	0.3	0.5	▲0.3
前年増減率(%)	0.0	×	▲3.2	0.0	×	▲1.5	▲3.4	1.5	2.7	▲1.5

項目	専門・技術サービス業	学術研究、技術サービス業	学術研究、技術サービス業	学術研究、技術サービス業	学術研究、技術サービス業	学術研究、技術サービス業	学術研究、技術サービス業	学術研究、技術サービス業	学術研究、技術サービス業	学術研究、技術サービス業
日数(日)	19.0	16.3	19.1	18.5	18.7	19.7	19.1	19.1	19.1	19.1
前年増減差(日)	0.1	▲0.8	0.2	0.4	0.6	1.1	0.4	0.4	0.4	0.4
前年増減率(%)	0.5	▲4.7	1.1	2.2	3.3	5.9	2.1	2.1	2.1	2.1

### Ⅲ 雇用の動き

#### 1 産業別雇用の動き

○ 常用雇用指数 102.9 (前年比 0.4 %増)

産業別に前年比をみると、最も増加したのは「サービス業（他に分類されないもの）」で4.9%増、最も減少したのは「複合サービス事業」で45.8%減であった。  
(第8表参照)

#### 2 労働異動

##### 調査産業計

○ 入職率 21.32 % (前年差 0.79 ポイント減)

○ 離職率 21.41 % (前年差 0.50 ポイント増)

##### 製造業計

○ 入職率 11.92 % (前年差 2.06 ポイント減)

○ 離職率 13.06 % (前年差 1.25 ポイント減)

(統計表 I 第6表参照)

#### 3 産業別・男女別構成

##### 産業別構成

調査産業計を100%として常用労働者の構成をみると、最高は「製造業」で24.4%、最低は「複合サービス事業」で0.3%であった。

また、前年比でみると、最も増加したのは「学術研究、専門・技術サービス業」で4.9%増、最も減少したのは「複合サービス事業」で50.0%減であった。

(第9表、第4図参照)

##### 男女別構成

○ 男性 55.5 %

○ 女性 44.5 %

産業別にみると、男性で最も比率が高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」で87.7%であり、女性で最も比率が高いのは「医療、福祉」で78.9%であった。

(第5図参照)

#### 4 産業別パートタイム労働者の構成

##### パートタイム労働者割合 (調査産業計)

○ 総数 28.8 % (前年差 2.2 ポイント増)

産業別にみると、最も比率が高いのは「宿泊業、飲食サービス業」で76.5%であった。

○ 男性 12.7 % (前年差 1.2 ポイント増)

産業別にみると、最も比率が高いのは「宿泊業、飲食サービス業」で52.9%であった。

○ 女性 48.8 % (前年差 2.3 ポイント増)

産業別にみると、最も比率が高いのは「宿泊業、飲食サービス業」で85.5%であった。

(第10表、第11表、第6図参照)

#### IV 就業形態別（一般労働者・パートタイム労働者別）賃金・労働時間及び雇用の動き

##### 1 一般労働者

現金給与総額	394,347 円
総実労働時間	169.2 時間
出勤日数	20.1 日
労働者数	504,952 人
入職率（年間累計）	15.42 %
離職率（年間累計）	16.02 %

##### 2 パートタイム労働者

現金給与総額	100,112 円
総実労働時間	98.2 時間
出勤日数	16.8 日
労働者数	204,257 人
入職率（年間累計）	35.86 %
離職率（年間累計）	34.79 %

（第12表、第13表、第14表参照）

第8表 産業別常用労働者数と雇用指数及び前年増減率

産 業	常 用 労 働 者 数			常用雇用指数 (総 数)	前年増減率 (総 数)
	総 数	男 性	女 性		
	人	人	人		%
調査産業計	709,209	393,520	315,690	102.9	0.4
鉱業,採石業,砂利採取業	×	×	×	×	×
建設業	35,040	29,888	5,151	106.6	▲ 0.9
製造業	172,786	130,194	42,593	92.6	▲ 0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2,774	2,434	341	82.8	×
情報通信業	6,648	4,945	1,703	94.5	0.5
運輸業,郵便業	64,491	51,248	13,243	146.6	4.4
卸売業,小売業	116,645	50,793	65,852	98.4	▲ 0.2
金融業,保険業	15,803	6,187	9,617	97.0	▲ 1.5
不動産業,物品賃貸業	6,084	3,455	2,630	110.5	▲ 0.9
学術研究,専門・技術サービス業	30,150	24,747	5,404	111.3	4.1
宿泊業,飲食サービス業	53,584	14,778	38,807	98.2	▲ 1.0
生活関連サービス業,娯楽業	33,021	13,729	19,293	107.8	▲ 0.5
教育,学習支援業	40,706	18,477	22,229	99.6	▲ 2.0
医療,福祉	80,652	17,000	63,652	118.2	0.9
複合サービス事業	2,389	1,166	1,221	42.7	▲ 45.8
サービス業(他に分類されないもの)	48,275	24,358	23,917	102.9	4.9

(注) 前年増減率は指数（総数）による比較である。

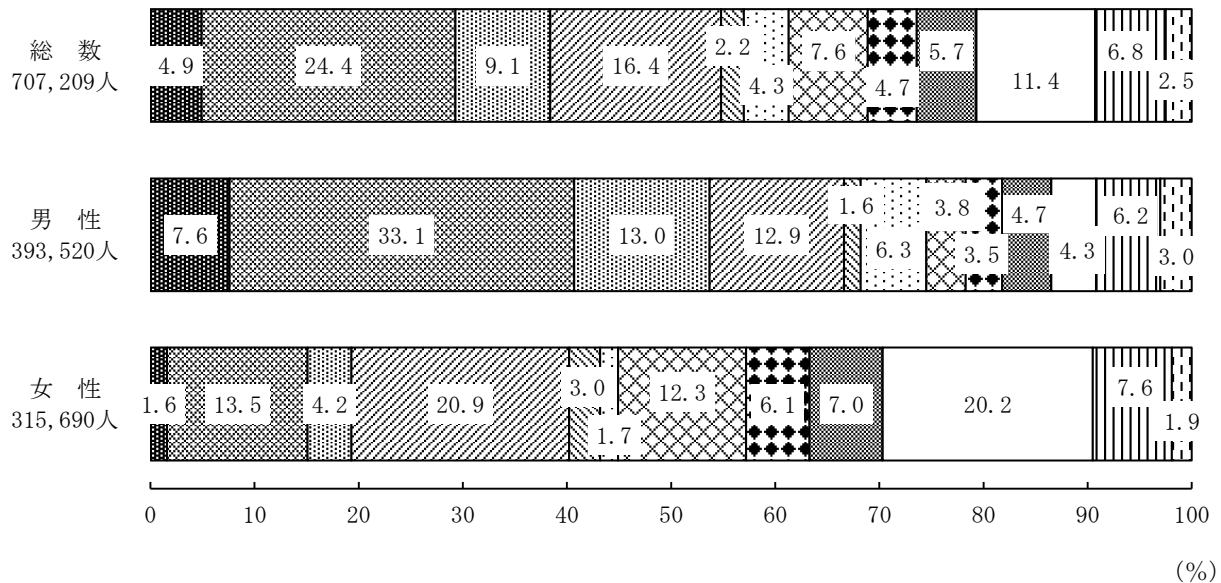
常用労働者数は年平均であり、総数は男女の合計と一致しない。

第9表 産業別常用労働者の構成比

調査産業計=100

産 業	構 成 比					前年比
	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	
鉱業, 採石業, 砂利採取業	×	×	×	×	×	% ×
建設業	4.5	4.8	4.9	5.0	4.9	▲ 2.0
製造業	29.7	25.5	24.6	24.6	24.4	▲ 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	×	0.3	×	×	0.4	×
情報通信業	1.0	0.9	1.0	0.9	0.9	0.0
運輸業, 郵便業	5.7	7.3	8.5	8.7	9.1	4.6
卸売業, 小売業	17.4	17.3	16.8	16.5	16.4	▲ 0.6
金融業, 保険業	2.6	2.4	2.4	2.3	2.2	▲ 4.3
不動産業, 物品賃貸業	0.5	0.8	0.9	0.9	0.9	0.0
学術研究, 専門・技術サービス業	3.9	4.1	4.1	4.1	4.3	4.9
宿泊業, 飲食サービス業	7.1	7.7	7.8	7.7	7.6	▲ 1.3
生活関連サービス業, 娯楽業	3.6	4.7	4.6	4.7	4.7	0.0
教育, 学習支援業	6.6	6.2	6.0	5.9	5.7	▲ 3.4
医療, 福祉	10.3	11.0	11.1	11.3	11.4	0.9
複合サービス事業	0.9	0.7	0.6	0.6	0.3	▲ 50.0
サービス業 (他に分類されないもの)	5.7	6.2	6.4	6.5	6.8	4.6

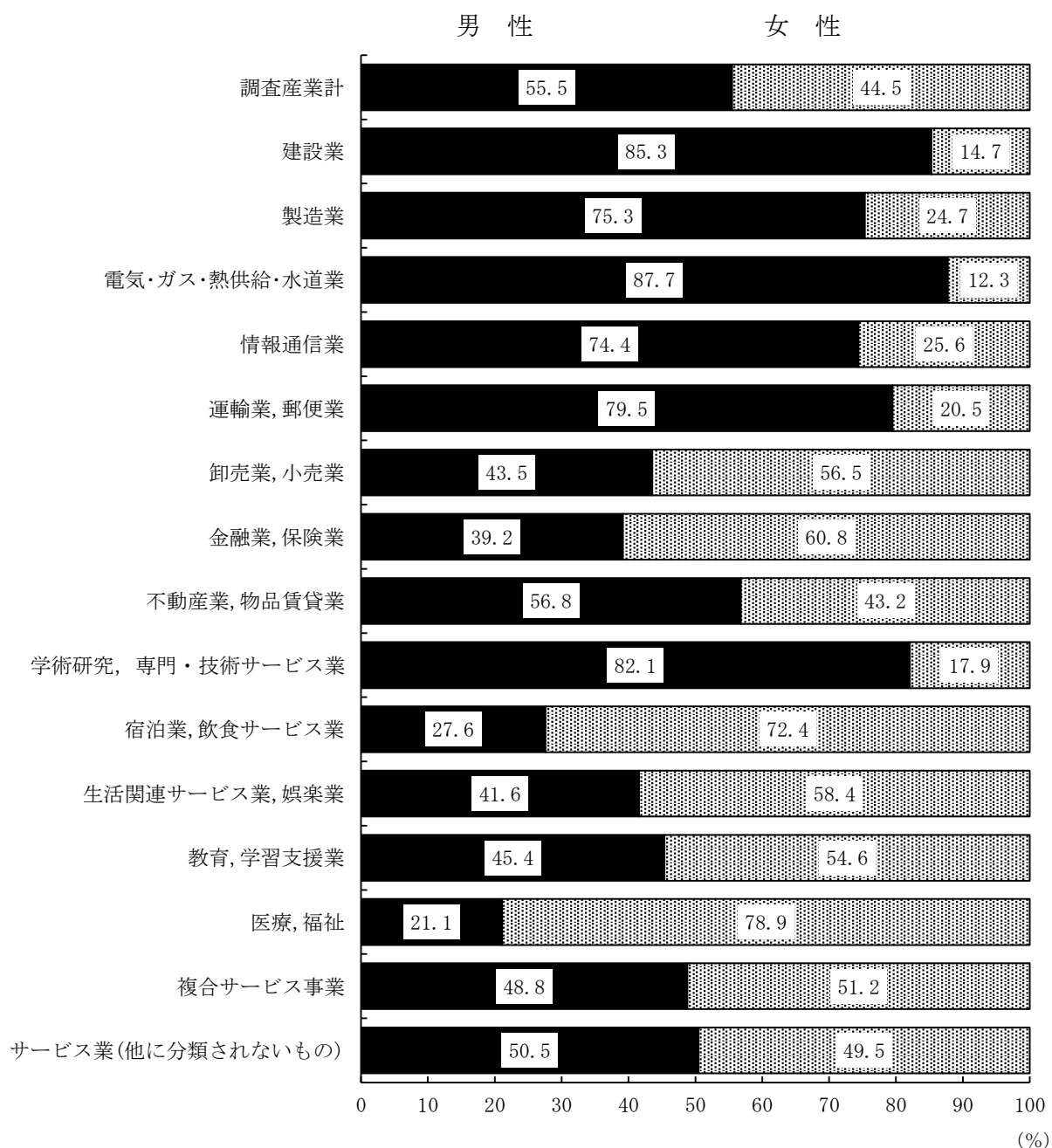
第4図 産業別・男女別常用労働者の構成比



- 建設業
- 製造業
- ▣ 運輸業, 郵便業
- ▣ 卸売業, 小売業
- ▣ 金融業, 保険業
- ▣ 学術研究, 専門・技術サービス業
- ▣ 宿泊業, 飲食サービス業
- ▣ 生活関連サービス業, 娯楽業
- ▣ 教育, 学習支援業
- 医療, 福祉
- サービス業(他に分類されないもの)
- その他 (※)

※その他は、鉱業, 採石業, 砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業, 物品賃貸業、複合サービス事業の合計値

第5図 産業別・男女別常用労働者の構成比



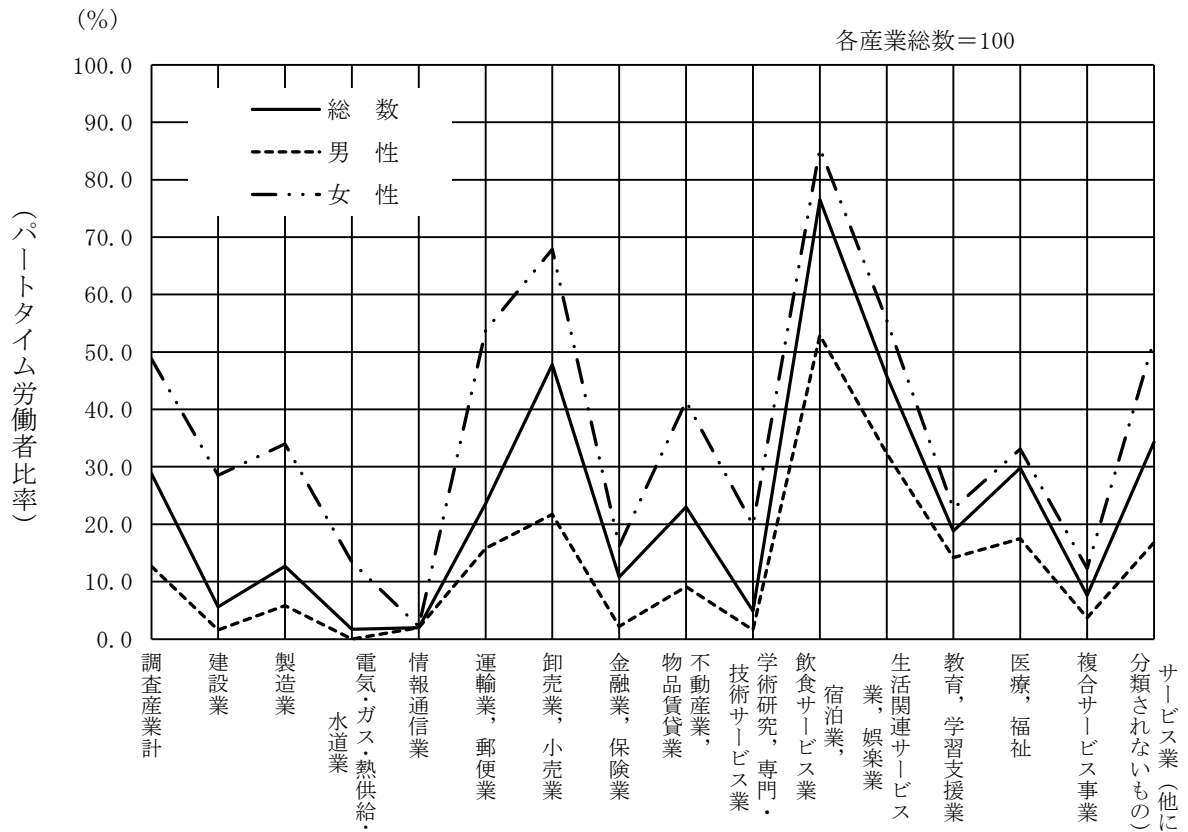
第10表 パートタイム労働者比率 (調査産業計)

	(単位: %)		
	総数	男性	女性
平成 23 年	25.9	10.8	46.9
平成 24 年	28.0	12.6	48.2
平成 25 年	27.4	12.7	47.2
平成 26 年	26.6	11.5	46.5
平成 27 年	28.8	12.7	48.8
前年増減差	2.2	1.2	2.3

第11表 産業別・男女別パートタイム労働者比率

産 業	総 数			男 性			女 性		
	人	うちパートタイム労働者数	比率	人	うちパートタイム労働者数	比率	人	うちパートタイム労働者数	比率
調査産業計	709,209	204,257	28.8	393,520	50,095	12.7	315,690	154,162	48.8
鉱業,採石業,砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	35,040	1,953	5.6	29,888	479	1.6	5,151	1,474	28.5
製造業	172,786	22,015	12.7	130,194	7,552	5.8	42,593	14,463	34.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2,774	45	1.7	2,434	0	0.0	341	45	13.4
情報通信業	6,648	131	2.0	4,945	98	2.0	1,703	33	2.2
運輸業,郵便業	64,491	15,235	23.6	51,248	8,112	15.8	13,243	7,123	53.8
卸売業,小売業	116,645	55,730	47.8	50,793	11,044	21.7	65,852	44,686	67.9
金融業,保険業	15,803	1,697	10.8	6,187	136	2.2	9,617	1,561	16.2
不動産業,物品賃貸業	6,084	1,400	23.0	3,455	314	9.1	2,630	1,086	41.4
学術研究,専門・技術サービス業	30,150	1,481	4.9	24,747	400	1.6	5,404	1,081	19.9
宿泊業,飲食サービス業	53,584	40,975	76.5	14,778	7,807	52.9	38,807	33,168	85.5
生活関連サービス業,娯楽業	33,021	15,139	45.8	13,729	4,432	32.3	19,293	10,707	55.5
教育,学習支援業	40,706	7,657	18.8	18,477	2,605	14.2	22,229	5,052	22.7
医療,福祉	80,652	24,078	29.8	17,000	2,981	17.5	63,652	21,097	33.1
複合サービス事業	2,389	158	7.6	1,166	40	3.7	1,221	118	12.3
サービス業 (他に分類されないもの)	48,275	16,565	34.3	24,358	4,096	16.8	23,917	12,469	52.1

第6図 産業別・男女別パートタイム労働者比率



第12表 就業形態別賃金

就業形態・産業	現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
一般労働者	円	円	円	円	円
調査産業計	394,347	318,688	287,193	31,495	75,659
製造業	418,561	329,690	291,450	38,240	88,871
卸売業, 小売業	352,649	290,755	273,312	17,443	61,894
医療, 福祉	367,959	298,485	270,630	27,855	69,474
パートタイム労働者					
調査産業計	100,112	97,613	92,772	4,841	2,499
製造業	120,994	116,403	111,059	5,344	4,591
卸売業, 小売業	98,741	96,545	95,046	1,499	2,196
医療, 福祉	100,382	97,563	96,069	1,494	2,819

第13表 就業形態別労働時間及び出勤日数

就業形態・産業	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数
一般労働者	時間	時間	時間	日
調査産業計	169.2	154.2	15.0	20.1
製造業	167.8	150.9	16.9	19.6
卸売業, 小売業	171.4	159.8	11.6	21.0
医療, 福祉	159.6	152.4	7.2	19.9
パートタイム労働者				
調査産業計	98.2	94.1	4.1	16.8
製造業	121.1	116.5	4.6	17.8
卸売業, 小売業	100.8	99.1	1.7	18.3
医療, 福祉	81.7	80.7	1.0	15.6

第14表 就業形態別雇用の動き

就業形態・産業	常用 労働者数	労働異動	
		入職率	離職率
一般労働者	人	%	%
調査産業計	504,952	15.42	16.02
製造業	150,771	9.57	11.44
卸売業, 小売業	60,915	16.32	15.32
医療, 福祉	56,574	20.19	17.23
パートタイム労働者			
調査産業計	204,257	35.86	34.79
製造業	22,015	27.94	24.21
卸売業, 小売業	55,730	28.94	31.22
医療, 福祉	24,078	30.83	27.06